

**「知名度」「給与」より、「人間関係」「やりがい」を重視するタイプが増加。
 ～株式会社ヒューマネージ、2011年卒の就職活動生に実施した就業意識調査の結果を発表～**

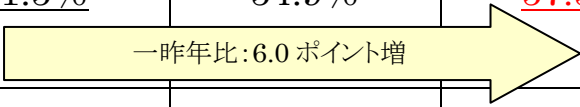
人的資本経営 (Human Capital Management) の哲学に基づく人材サービス事業を展開する株式会社ヒューマネージ(本社: 東京都中央区、代表取締役社長: 齋藤 亮三、以下ヒューマネージ) は、今年 1 月に実施した就職活動生アンケート調査の結果を発表した。

本調査は、毎年1月(就職活動本格化前)と6月(内々定後)に実施しており、今年1月実施分の有効回答数は78,844件という大規模なものである。

2011年卒予定の就職活動生は、企業の「知名度」「給与水準」等より、『仲間・上司に恵まれていること』『やりがい』『成長』を重視するタイプが増加。

今年の結果を、売り手市場と言われていた一昨年(2009年卒)と比較したところ、「企業の『知名度』『給与水準』等より、『仲間・上司に恵まれていること』『やりがい』『成長』を重視する」タイプが増えていることが明らかとなった。また、重視する要素は、(1) 仲間・上司に恵まれていること (2) やりがい (3) 成長 (4) 勤務時間 (5) 給与水準 (6) 知名度 の順となった。

2011年卒予定の就職活動は、早くから「就職氷河期の再来」と報じられ、学生の“安定志向”がしばしば指摘されている。“安定志向”イコール、「知名度がある」「給与が高い」「勤務条件がよい」企業を志向していると捉えられがちであるが、今回の調査結果からは、予想に反し、「仲間・上司に恵まれていること」「やりがい」「成長」を重視するタイプが増えていることが分かる。

	2009年卒 (2008年1月実施)	2010年卒 (2009年1月実施)	2011年卒 (2010年1月実施)
「やりがい」「成長」「仲間・上司に恵まれていること」を重視するタイプ	51.5%	54.9%	57.5%
			
「知名度」「給与水準」「勤務条件」を重視するタイプ	48.5%	45.1%	42.5%

学生の就業意識が平均化？企業による差がみられないことも大きな特徴。

就業意識調査は、企業の協力を得て行っている(参加企業の応募学生に対して実施)。昨年までは企業ごとにさまざまな傾向がみられたが、今年は、参加企業の6割以上(62.5%)が、全体と同じ傾向を示す結果となった。

これらの結果について、ヒューマネージは、「重視する要素の第1位が『仲間・上司に恵まれていること』であることから、学生の“安定志向”は単に企業の知名度などを志向しているわけではなく、精神的な安定も志向していると考えられる。また、各社の結果が類似した背景には、就職環境が厳しいなか、学生たちの“真面目さ”もあいまって、『就

職活動はこうあるべき』という、画一的な望ましいイメージが形成されていることがあるのかもしれない。企業は、面接などの場において、入念に準備した学生たちの“鎧”を解き、素の姿で理解しあうプロセスが必要だろう」と話している。

就業意識調査 調査概要

	2009年3月卒対象	2010年3月卒対象	2011年3月卒対象
実施時期	2008年1月、6月	2009年1月、6月	2010年1月、6月(予定)
調査対象	2009年3月卒予定の就職活動生	2010年3月卒予定の就職活動生	2011年3月卒の就職活動生
有効回答数	1月調査: 2,155名 6月調査: 2,286名	1月調査: 71,250名 6月調査: 2,105名	1月実施:78,844名
調査方法	Web上のアンケートフォームより入力		
調査内容	就職活動に関するアンケート設問を通じ、以下の4尺度について、どのタイプに該当するかを測定する。 ① 志望企業、業界、職種などが明確か／比較的柔軟か(意思堅固⇔意思柔軟) ② 客観的事実に注目するか／主観的真実に注目するか(客観的判断⇔主観的判断) ③ 他人の意見に左右されないか／左右されるか(自律的⇔他律的) ④ やりがい・成長・上司や仲間にもたれていることを重視するか／給与水準・勤務条件・企業の知名度などを重視するか(内的報酬重視⇔外的報酬重視)		

本件に関するお問い合わせ

株式会社ヒューマナージ

HCM事業本部 マーケティンググループ 担当:山口(やまぐち)

e-mail :info@humanage.co.jp

tel :03-3548-7170

fax :03-3548-7180

株式会社ヒューマネージについて

社名 :株式会社ヒューマネージ
本社所在地 :東京都中央区日本橋 3-6-2
tel :03-3548-7170(代表)
fax :03-3548-7180
創業 :1988年11月10日
設立 :2004年12月1日
資本金 :50百万円
代表取締役社長 :齋藤 亮三(さいとう りょうぞう)
社員数 :70名
事業所 :東京本社、大阪支社
主要事業 :①採用ソリューション事業
②適性アセスメント事業
③EAP(Employee Assistance Program=従業員支援プログラム)事業
取引先 :金融、通信、エレクトロニクス、電気、機械、化学、医薬、食品、住宅、出版、
サービス、運輸、電力分野などの大手企業を中心に約1,700社
加盟団体 :産業・組織心理学会、日本EAP協会、日本産業ストレス学会、
日本産業衛生学会、日本人事テスト事業者懇談会
資格 :ITサービスマネジメントの国際規格ISO20000
(ISO/IEC20000-1:2005=JIS Q 20000-1:2007)認証取得
財団法人 日本情報処理開発協会認定プライバシーマーク認証取得
[第10861222(02)号]

以上